



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月13日  
上場取引所 福

上場会社名 株式会社 福岡中央銀行  
 コード番号 8540 URL <http://www.fukuokachuo-bank.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 末松 修  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 井桁 善廣  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日 特定取引勘定設置の有無 無  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 092-751-4429  
 平成26年6月30日  
 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	10,106	△0.8	1,184	△12.6	657	△5.7
25年3月期	10,192	△10.6	1,355	△3.5	697	22.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
26年3月期	24.27	—	2.7	88.2	434,753
25年3月期	25.72	—	3.1	86.6	430,323

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	479,064	24,061	5.0	887.90
25年3月期	467,414	23,416	5.0	864.06

(参考) 自己資本 26年3月期 24,061百万円 25年3月期 23,416百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	12,547	△10,800	△136	10,239
25年3月期	△6,258	3,340	△136	8,629

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	135	19.4	0.5
26年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	135	20.5	0.5
27年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		45.1	

### 3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,900	△3.1	300	△57.9	200	△57.5	7.38
通期	9,700	△4.0	470	△60.3	300	△54.3	11.07

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	27,371,605 株	25年3月期	27,371,605 株
26年3月期	272,753 株	25年3月期	271,010 株
26年3月期	27,099,696 株	25年3月期	27,101,762 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 【添付資料】

## 〔目次〕

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 目標とする経営指標	3
(3) 中長期的な会社の経営戦略	3
(4) 会社の対処すべき課題	3
4. 財務諸表	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(重要な会計方針)	10
(表示方法の変更)	12
(貸借対照表関係)	13
(損益計算書関係)	15
(株主資本等変動計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(有価証券関係)	17
(その他有価証券評価差額金)	18
(持分法損益等)	19
(セグメント情報)	19
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	20
役員の異動	20

※ 平成26年3月期 決算説明資料

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

平成25年度のわが国の経済は、政府による経済政策、いわゆる「アベノミクス」の効果による円高是正や先進国を中心とした海外経済の回復などから輸出に持ち直しの動きが見られたことに加え、企業収益の改善に伴う設備投資の持ち直し、さらには雇用・所得環境の改善から個人消費や住宅投資も底堅さを増すなど、全体として緩やかな回復基調で推移しました。なお、先行きにつきましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響や新興国・資源国経済の減速懸念、ウクライナ情勢の緊迫化に伴う欧州経済への影響などによる海外景気の下振れリスクはあるものの、基調的には緩やかな回復を続けていくものと考えられます。

金融情勢につきましては、日本銀行は、長期国債などの買入れ拡大によってマネタリーベースを年間約60～70兆円に相当するペースで増加させ、消費者物価の前年比でプラス2%に設定した物価安定目標を2年程度の期間で達成することを目指すという強力な金融緩和策、「量的・質的金融緩和」を平成25年4月に導入し着実に推進するなど、金融環境の緩和度合いは一段と強まっております。

このような金融経済環境のもと、役職員一同、業績の向上と経営体質の強化に努めてまいりました結果、業容面では、預金及び譲渡性預金は前年同期比110億35百万円増加し、3月末残高は4,497億22百万円となりました。貸出金は前年同期比50億4百万円増加し、3月末残高は3,497億64百万円となりました。有価証券は前年同期比104億85百万円増加し、3月末残高は1,022億94百万円となりました。

損益面では、経常利益は前年同期比1億71百万円減少して11億84百万円となりました。また、当期純利益につきましては、前年同期比40百万円減少して6億57百万円となりました。

営業面では、公共債、証券投資信託及び保険の預り資産残高は、平成26年3月末で391億円となっております。

#### (次期の見通し)

平成26年度の通期業績予想につきましては、経常収益97億円、経常利益4億70百万円、当期純利益3億円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### (資産、負債および純資産の状況)

当事業年度末における資産につきましては、有価証券や貸出金等の増加により、前年同期末比116億50百万円増加の4,790億64百万円となりました。

負債につきましては、預金及び譲渡性預金等の増加により、前年同期末比110億6百万円増加の4,550億3百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の増加等により、前年同期末比6億45百万円増加の240億61百万円となりました。

#### (キャッシュ・フローの状況)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、資金運用による収入等により125億47百万円のプラスとなりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出等により108億円のマイナスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローは1億36百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、16億9百万円プラスの102億39百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、一層の収益力の向上に努め、内部留保の充実を図るとともに、安定的配当を継続して実施していくことと致しております。

当期の期末配当につきましても、この基本方針を継続し、前年同様1株当たり2円50銭を予定しております。内部留保資金につきましては、効率的な運用を行い、財務体質の強化を図りながら一層の業績向上に努めてまいりたいと考えております。

なお、次期以降につきましても、この基本方針に則り適切な利益配分を行ってまいります。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は、福岡県内を営業地盤に、中小企業専門金融機関としての使命と役割に徹し、地域社会と共に発展することを経営理念に掲げ、特に、中・小規模の企業・事業所と個人のお客さまを中心に中・小口取引に特化した営業活動を展開しております。

(2) 目標とする経営指標

「中期経営計画」(平成24年度から26年度までの3ヵ年計画)において、最終年度である平成26年度において「コア業務純益20億円以上」「当期純利益3億円以上」を目標に掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当行は、平成24年4月よりスタートした「中期経営計画」の基本方針として、①「お客様に軸足を置いた真の顧客サービスを提供する」、②「資産の健全性確保と収益性により、顧客からの信頼を深める」、③「生産性を高める人の改革と活力ある組織作りを行う」を掲げております。本計画では、副題を「地域との絆を大切に、地域のオンリーワン銀行を目指して」とし、地域の中小企業及び個人の皆様にとって、なくてはならない「この街でごいっしょに」の地域金融機関として質の高い金融サービスを提供していくことを目指しております。

(4) 会社の対処すべき課題

政府による経済政策や日本銀行の金融緩和策などを背景に、景気回復の明るい動きは見えつつあるものの、一方で、市場金利が歴史的な低水準で留まるなど、金融機関を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような環境のもと、当行は経営理念である「福岡県内を営業地盤に、中小企業専門金融機関としての使命と役割に徹し、地域社会とともに発展する」を念頭において、地域密着型金融のさらなる充実を図っていくとともに、収益性や健全性の強化に向け、役職員一致協力して努力してまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	18,858	15,243
現金	5,274	5,861
預け金	13,584	9,381
有価証券	91,809	102,294
国債	53,653	62,125
地方債	1,973	2,267
社債	25,342	25,429
株式	6,133	7,398
その他の証券	4,706	5,073
貸出金	344,760	349,764
割引手形	9,749	8,822
手形貸付	17,915	20,963
証書貸付	301,572	303,948
当座貸越	15,522	16,030
外国為替	160	111
外国他店預け	160	111
その他資産	897	846
未決済為替貸	43	40
未収収益	491	449
その他の資産	361	356
有形固定資産	13,385	13,461
建物	2,896	2,750
土地	10,036	10,116
リース資産	-	21
建設仮勘定	11	177
その他の有形固定資産	441	396
無形固定資産	126	154
ソフトウェア	106	134
その他の無形固定資産	19	19
前払年金費用	704	694
支払承諾見返	192	268
貸倒引当金	△3,479	△3,772
資産の部合計	467,414	479,064

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	430,323	434,753
当座預金	11,688	12,460
普通預金	137,029	140,701
貯蓄預金	792	779
通知預金	1,710	897
定期預金	273,303	273,499
定期積金	4,658	4,373
その他の預金	1,138	2,041
譲渡性預金	8,364	14,969
その他負債	2,534	2,348
未決済為替借	139	102
未払法人税等	462	323
未払費用	1,179	1,011
前受収益	257	300
給付補填備金	2	1
リース債務	-	22
資産除去債務	29	21
その他の負債	462	565
役員退職慰労引当金	167	213
睡眠預金払戻損失引当金	116	124
繰延税金負債	44	86
再評価に係る繰延税金負債	2,254	2,240
支払承諾	192	268
負債の部合計	443,997	455,003
<b>純資産の部</b>		
資本金	2,500	2,500
資本剰余金	1,203	1,203
資本準備金	1,203	1,203
利益剰余金	13,582	14,131
利益準備金	1,396	1,396
その他利益剰余金	12,186	12,734
固定資産圧縮積立金	510	506
別途積立金	10,725	11,325
繰越利益剰余金	951	903
自己株式	△119	△120
株主資本合計	17,167	17,715
その他有価証券評価差額金	2,166	2,289
土地再評価差額金	4,082	4,056
評価・換算差額等合計	6,249	6,346
純資産の部合計	23,416	24,061
負債及び純資産の部合計	467,414	479,064

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
経常収益	10,192	10,106
資金運用収益	8,930	8,693
貸出金利息	7,574	7,427
有価証券利息配当金	1,311	1,228
コールローン利息	16	5
預け金利息	28	31
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	953	1,092
受入為替手数料	359	357
その他の役務収益	593	735
その他業務収益	6	105
外国為替売買益	6	6
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	0	98
その他経常収益	301	214
株式等売却益	116	10
その他の経常収益	184	204
経常費用	8,836	8,922
資金調達費用	666	588
預金利息	655	570
譲渡性預金利息	10	18
借用金利息	0	0
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	781	830
支払為替手数料	88	85
その他の役務費用	692	745
その他業務費用	-	8
国債等債券償還損	-	8
営業経費	6,672	6,572
その他経常費用	715	921
貸倒引当金繰入額	265	613
貸出金償却	0	0
株式等売却損	161	67
株式等償却	8	22
その他の経常費用	279	217
経常利益	1,355	1,184
特別利益	-	1
固定資産処分益	-	1
特別損失	192	53
固定資産処分損	14	6
減損損失	178	46
税引前当期純利益	1,163	1,131
法人税、住民税及び事業税	470	545
法人税等調整額	△4	△71
法人税等合計	465	474
当期純利益	697	657



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	2,500	1,203	1,396	474	10,325	714	12,910	△119	16,495	
当期変動額										
剰余金の配当						△135	△135		△135	
当期純利益						697	697		697	
自己株式の取得								△0	△0	
土地再評価差額金の 取崩						110	110		110	
固定資産圧縮積立金 の積立				39		△39	—			
固定資産圧縮積立金 の取崩				△3		3	—			
別途積立金の積立					400	△400	—			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	36	400	236	672	△0	671	
当期末残高	2,500	1,203	1,396	510	10,725	951	13,582	△119	17,167	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	371	4,193	4,565	21,060
当期変動額				
剰余金の配当				△135
当期純利益				697
自己株式の取得				△0
土地再評価差額金の 取崩				110
固定資産圧縮積立金 の積立				
固定資産圧縮積立金 の取崩				
別途積立金の積立				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,794	△110	1,684	1,684
当期変動額合計	1,794	△110	1,684	2,356
当期末残高	2,166	4,082	6,249	23,416

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	2,500	1,203	1,396	510	10,725	951	13,582	△119	17,167	
当期変動額										
剰余金の配当						△135	△135		△135	
当期純利益						657	657		657	
自己株式の取得								△0	△0	
自己株式の処分						△0	△0	0	0	
土地再評価差額金の 取崩						26	26		26	
固定資産圧縮積立金の 取崩				△3		3	—			
税率変更による 積立金の調整額				0		△0	—			
別途積立金の積立					600	△600	—			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	△3	600	△47	548	△0	547	
当期末残高	2,500	1,203	1,396	506	11,325	903	14,131	△120	17,715	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,166	4,082	6,249	23,416
当期変動額				
剰余金の配当				△135
当期純利益				657
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				0
土地再評価差額金の 取崩				26
固定資産圧縮積立金の 取崩				
税率変更による 積立金の調整額				
別途積立金の積立				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	122	△26	96	96
当期変動額合計	122	△26	96	644
当期末残高	2,289	4,056	6,346	24,061

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,163	1,131
減価償却費	459	407
減損損失	178	46
貸倒引当金の増減(△)	100	293
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△29	45
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	6	8
資金運用収益	△8,930	△8,693
資金調達費用	666	588
有価証券関係損益(△)	53	△10
為替差損益(△は益)	2	2
固定資産処分損益(△は益)	14	5
貸出金の純増(△)減	△4,736	△5,004
預金の純増減(△)	944	4,429
譲渡性預金の純増減(△)	2,520	6,605
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△7,000	-
預け金(預入期間三ヶ月超)の純増(△)減	-	5,225
コールローン等の純増(△)減	0	-
外国為替(資産)の純増(△)減	△13	48
外国為替(負債)の純増減(△)	△8	-
資金運用による収入	8,975	8,798
資金調達による支出	△654	△756
その他	70	56
小計	△6,218	13,228
法人税等の支払額	△40	△681
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,258	12,547
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△28,236	△23,797
有価証券の売却による収入	3,919	1,623
有価証券の償還による収入	27,861	11,914
有形固定資産の取得による支出	△161	△526
有形固定資産の除却による支出	△12	△0
有形固定資産の売却による収入	-	54
無形固定資産の取得による支出	△28	△68
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,340	△10,800
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△135	△135
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△136	△136
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,057	1,609
現金及び現金同等物の期首残高	11,686	8,629
現金及び現金同等物の期末残高	8,629	10,239

## (5)財務諸表に関する注記事項

### (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

### (重要な会計方針)

#### 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

#### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち株式については原則として決算期末月1カ月平均の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、債券等について原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

##### (1)有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	6年～50年
その他	3年～20年

##### (2)無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

##### (3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

#### 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

## 6. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

### (2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。なお、当事業年度末においては、年金資産の額が、退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各発生年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

### (3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

### (4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

## 7. ヘッジ会計の方法

### 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び預入期間が3ヵ月以内の預け金であります。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において「その他資産」の「前払費用」に含めていた「前払年金費用」は、「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第63号平成25年9月27日)により改正された「銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式」を適用し、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「その他資産」の「前払費用」に表示していた704百万円は、「前払年金費用」704百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	当事業年度 (平成26年3月31日)
破綻先債権額	671百万円
延滞債権額	15,598百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	当事業年度 (平成26年3月31日)
3ヵ月以上延滞債権額	一百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	当事業年度 (平成26年3月31日)
貸出条件緩和債権額	1,725百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	当事業年度 (平成26年3月31日)
合計額	17,994百万円

なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	当事業年度 (平成26年3月31日)
	8,822百万円

## 6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

当事業年度 (平成26年3月31日)	
担保に供している資産	
有価証券	215百万円
預け金	4百万円
計	219百万円
担保資産に対応する債務	
預金	379百万円

上記のほか、為替決済、当座借越等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

当事業年度 (平成26年3月31日)	
有価証券	21,188百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

当事業年度 (平成26年3月31日)	
保証金	6百万円

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等の額面金額は次のとおりであります。

当事業年度 (平成26年3月31日)	
	一百万円

## 7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、次のとおりであります。

当事業年度 (平成26年3月31日)	
融資未実行残高	24,324百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	20,946百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。



8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法に基づいて算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	当事業年度 (平成26年3月31日)
	3,924百万円

9. 有形固定資産の減価償却累計額

	当事業年度 (平成26年3月31日)
減価償却累計額	6,759百万円

10. 有形固定資産の圧縮記帳額

	当事業年度 (平成26年3月31日)
圧縮記帳額	152百万円
(当事業年度の圧縮記帳額)	(一百万円)

(損益計算書関係)

1. 減損損失

当行は、以下の資産について、営業店舗の建替え等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、減損損失を計上しております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

地 域	主な用途	種 類	減損損失額
福岡県	遊休資産 (旧営業店舗) 2カ所	土地建物他	46百万円
合 計			46百万円

稼動資産のグルーピングの単位は営業店とし、出張所は母店と同一グループとしております。また、遊休資産についてはそれぞれを単独の単位としております。

当事業年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額によっており、路線価など市場価格を適切に反映している指標に基づいて評価した価額より処分費用見込額を控除して算定しております。

## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	27,371	—	—	27,371	
合計	27,371	—	—	27,371	
自己株式					
普通株式	271	2	0	272	(注)
合計	271	2	0	272	

(注) 自己株式の増加及び減少は、それぞれ単元未満株式の買取及び買増請求によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 当事業年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	67	2.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月26日 取締役会	普通株式	67	2.50	平成25年9月30日	平成25年12月5日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	67	その他 利益剰余金	2.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金預け金勘定	15,243百万円
定期預け金(預入期間3ヵ月超)	△5,004 "
現金及び現金同等物	10,239 "

(有価証券関係)

※1. 貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」を記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式」は、該当ありません。

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

当事業年度(平成26年3月31日)

	種類	貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	社債	100	99	△0
	その他	1,000	989	△10
	小計	1,100	1,089	△10
合計		1,100	1,089	△10

3. その他有価証券

当事業年度(平成26年3月31日)

	種類	貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	3,360	2,506	854
	債券	87,573	84,171	3,401
	国債	62,125	59,566	2,559
	地方債	2,134	2,075	59
	社債	23,312	22,529	783
	その他	775	767	8
	小計	91,709	87,445	4,264
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	3,489	3,858	△369
	債券	2,149	2,155	△6
	国債	—	—	—
	地方債	132	133	△0
	社債	2,016	2,022	△5
	その他	3,043	3,315	△271
	小計	8,682	9,329	△646
合計		100,392	96,774	3,617

## 4. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

## 5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

当事業年度(自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	110	10	—
債券	1,080	98	—
国債	1,080	98	—
その他	432	—	67
合計	1,623	109	67

## 6. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

## 7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当事業年度における減損処理額は、株式 19 百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、発行会社の信用リスク(自己査定における債務者区分、外部格付等)、過去の一定期間における時価の推移等を勘案した基準により行っております。

## (その他有価証券評価差額金)

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

当事業年度(平成 26 年 3 月 31 日)

	金額(百万円)
評価差額	3,617
その他有価証券	3,617
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	1,328
その他有価証券評価差額金	2,289

## (持分法損益等)

## 1. 関連会社に関する事項

当行は、関連会社を有していません。

## 2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当行は、開示対象特別目的会社を有していません。

## (セグメント情報)

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	円	887.90
1株当たり当期純利益金額	円	24.27

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	24,061
純資産の部の合計額から 控除する金額	百万円	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	24,061
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数	千株	27,098

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	657
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	657
普通株式の期中平均株式数	千株	27,099

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

## 役員の変動(平成26年6月27日付)

## 1. 代表者の変動

新 役 職 名	氏 名	現 役 職 名
代表取締役専務	吉 村 至 朗 ふるむらじしろう	顧 問
代表取締役専務	棄 原 学 くおはらまなぶ	常務取締役

## 2. その他の役員の変動

## (1) 新任取締役候補

氏 名	現 役 職 名
吉 村 至 朗 ふるむらじしろう	顧 問
倉 富 純 男 くらとみすみお	西日本鉄道株式会社 代表取締役社長

なお、取締役候補者倉富純男氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

## (2) 退任予定取締役

氏 名	現 役 職 名
重 富 隆 信 しげとみたかのぶ	常務取締役
西 村 典 純 にしむらてんじゅん	取 締 役

## 新任取締役候補 氏名・略歴

ふるむらじろう  
古村至朗

(昭和30年1月18日生)

昭和 52年 4月	株式会社福岡銀行入行
平成 18年 6月	同行 執行役員 北九州営業部長委嘱
平成 21年 4月	同行 取締役常務執行役員 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ 執行役員
平成 21年 6月	株式会社ふくおかフィナンシャルグループ 取締役執行役員
平成 22年 4月	株式会社福岡銀行 取締役常務執行役員 九州営業本部長委嘱
平成 23年 4月	同行 取締役専務執行役員
平成 24年 4月	同行 取締役副頭取 (代表取締役)
平成 26年 4月	当行 顧問 (現職)

くらとみすみお  
倉富純男

(昭和28年8月13日生)

昭和 53年 4月	西日本鉄道株式会社入社
平成 15年 6月	同社 都市開発事業本部流通レジヤー事業部長
平成 18年 7月	同社 都市開発事業本部商業レジヤー事業部長
平成 19年 6月	同社 執行役員 都市開発事業本部副本部長兼商業レジヤー事業部長
平成 20年 6月	同社 取締役執行役員都市開発事業本部長
平成 23年 6月	同社 取締役常務執行役員経営企画本部長
平成 25年 6月	同社 代表取締役社長 (現職)

平成26年3月期  
決算説明資料

株式会社 福岡中央銀行



## 【 目 次 】

I 平成26年3月期決算の概況	
1. 損益状況	1
2. 業務純益	2
3. 利鞘	
《参考》国内部門の利鞘	
4. 有価証券関係損益	
5. 自己資本比率（国内基準）	3
6. ROE	
II 貸出金等の状況	
1. リスク管理債権の状況	4
2. 貸倒引当金等の状況	
3. リスク管理債権に対する引当率	
4. 金融再生法開示債権	5
5. 金融再生法開示債権の保全状況	
《参考》金融再生法開示債権の保全内訳	
《参考》自己査定結果（分類額）	
自己査定結果（債務者区分別残高）	
6. 業種別貸出状況等	6
① 業種別貸出金	
② 業種別リスク管理債権	
③ 消費者ローン残高	
④ 中小企業等貸出比率、残高	
7. 国別貸出状況等	7
8. 預金、貸出金の残高	
《参考》個人、法人別預金内訳	
《参考》信用保証協会保証付融資残高	
9. 役職員数及び拠点数	
III. 追加質問項目	
1. 自己資本について	8
2. 業務純益について	
3. 不良債権について	
4. 保有株式について	9
5. 貸出について	

I 平成26年3月期決算の概況

1. 損益状況

(単位:百万円)

	26年3月期		25年3月期	増減率
		25年3月期比		
業 務 粗 利 益	8,463	21	8,442	
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	8,373	△ 69	8,442	
国 内 業 務 粗 利 益	8,401	△ 16	8,417	
資 金 利 益	8,052	△ 194	8,246	
役 務 取 引 等 利 益	259	89	170	
そ の 他 業 務 利 益	90	90	0	
(うち国債等債券損益)	89	89	0	
国 際 業 務 粗 利 益	61	36	25	
資 金 利 益	52	36	16	
役 務 取 引 等 利 益	2	1	1	
そ の 他 業 務 利 益	6	0	6	
(うち国債等債券損益)	-	-	-	
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 )	6,484	△ 37	6,521	
人 件 費	3,852	11	3,841	
物 件 費	2,336	△ 57	2,393	
税 金	295	9	286	
業 務 純 益 ( 一 般 貸 倒 繰 入 前 )	1,979	59	1,920	3.07%
除く国債等債券損益【コア業務純益】	1,889	△ 31	1,920	-1.61%
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	34	246	△ 212	
業 務 純 益	1,944	△ 189	2,133	-8.86%
うち国債等債券損益(5勘定戻)	89	89	0	
臨 時 損 益	△ 760	17	△ 777	
うち株式等損益(3勘定戻)	△ 79	△ 26	△ 53	
うち不良債権処理額②	727	70	657	
貸 出 金 償 却	0	0	0	
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	579	102	477	
延 滞 債 権 売 却 損	4	△ 31	35	
そ の 他	142	0	142	
うち貸倒引当金戻入益③	-	-	-	
与 信 関 係 費 用 ( ① + ② - ③ )	762	318	444	
経 常 利 益	1,184	△ 171	1,355	
特 別 損 益	△ 52	140	△ 192	
うち固定資産処分損益	△ 5	9	△ 14	
固 定 資 産 処 分 益	1	1	-	
固 定 資 産 処 分 損	6	△ 8	14	
うち減損損失	46	△ 132	178	
税 引 前 当 期 純 利 益	1,131	△ 32	1,163	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	545	75	470	
法 人 税 等 調 整 額	△ 71	△ 67	△ 4	
法 人 税 等 合 計	474	9	465	
当 期 純 利 益	657	△ 40	697	

2. 業務純益

(単位:百万円)

	26年3月期		25年3月期
		25年3月期比	
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)	1,979	59	1,920
職員一人当たり(千円)	3,699	181	3,518
(2) 業務純益	1,944	△ 189	2,133
職員一人当たり(千円)	3,634	△ 273	3,907

3. 利鞘

(単位:%)

	26年3月期		25年3月期
		25年3月期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.91	△ 0.03	1.94
(イ) 貸出金利回	2.17	△ 0.07	2.24
(ロ) 有価証券利回	1.26	△ 0.12	1.38
(2) 資金調達原価(B)	1.53	△ 0.05	1.58
(イ) 預金等利回	0.12	△ 0.02	0.14
(ロ) 外部負債利回	0.29	0.00	0.29
(3) 総資金利鞘(A) - (B)	0.38	0.02	0.36

《参考》国内部門の利鞘

(単位:%)

	26年3月期		25年3月期
		25年3月期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.90	△ 0.03	1.93
(イ) 貸出金利回	2.17	△ 0.07	2.24
(ロ) 有価証券利回	1.23	△ 0.17	1.40
(2) 資金調達原価(B)	1.52	△ 0.05	1.57
(イ) 預金等利回	0.12	△ 0.02	0.14
(ロ) 外部負債利回	0.29	0.00	0.29
(3) 総資金利鞘(A) - (B)	0.38	0.02	0.36

4. 有価証券関係損益

(単位:百万円)

	26年3月期		25年3月期
		25年3月期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	89	89	0
売却益	98	98	0
償還益	-	-	-
売却損	-	-	-
償還損	8	8	-
償却	-	-	-

株式等損益(3勘定戻)	△ 79	△ 26	△ 53
売却益	10	△ 106	116
売却損	67	△ 94	161
償却	22	14	8

5. 自己資本比率(国内基準)

自己資本比率は、26年3月末より新しい自己資本比率規制(バーゼルⅢ)に基づき算出しております。

(新基準:バーゼルⅢ)

(単位:百万円)

〔速報値〕	26年3月末
1. 自己資本比率(2/3)	8.71%
2. 単体における自己資本の額	22,026
3. リスク・アセットの額	252,625
4. 単体所要自己資本額	10,105

《参考》(旧基準:バーゼルⅡ)

(単位:百万円)

	25年3月末
(1) 自己資本比率	8.69%
(Tier I 比率)	6.97%
(2) Tier I	17,099
(3) Tier II	4,362
(イ)うち自己資本に計上された有価証券含み益	-
(ロ)うち自己資本に計上された再評価差額	2,851
(ハ)うち一般貸倒引当金残高	1,511
(ニ)うち劣後ローン(債券)残高	-
(4) 控除項目	
(他の金融機関の資本調達手段の意図的な 保有相当額)	150
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	21,312
(6) リスク・アセット	245,177

6. ROE

(単位:%)

	26年3月期		25年3月期
		25年3月期比	
業務純益ベース	8.19	△ 1.40	9.59
当期純利益ベース	2.77	△ 0.36	3.13

(算式) 
$$\frac{\text{業務純益(当期純利益)}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2}$$

## II 貸出金等の状況

### 1. リスク管理債権の状況

部分直接償却は実施していない

破綻先・実質破綻先・破綻懸念先の未収利息は不計上としている

(単位:百万円)

	26年3月末			25年9月末	25年3月末	
		25年9月末比	25年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権	671	△ 171	△ 188	842	859
	延滞債権	15,598	266	478	15,332	15,120
	3カ月以上延滞債権	-	-	-	-	-
	貸出条件緩和債権	1,725	△ 174	10	1,899	1,715
	合計	17,994	△ 80	299	18,074	17,695

(単位:百万円)

貸出金残高(末残)	349,764	7,669	5,004	342,095	344,760
-----------	---------	-------	-------	---------	---------

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.19	△ 0.05	△ 0.05	0.24	0.24
	延滞債権	4.45	△ 0.03	0.07	4.48	4.38
	3カ月以上延滞債権	-	-	-	-	-
	貸出条件緩和債権	0.49	△ 0.06	0.00	0.55	0.49
	合計	5.14	△ 0.14	0.01	5.28	5.13

### 2. 貸倒引当金等の状況

(単位:百万円)

	26年3月末			25年9月末	25年3月末	
		25年9月末比	25年3月末比			
貸倒引当金	3,772	218	293	3,554	3,479	
	一般貸倒引当金	1,545	177	34	1,368	1,511
	個別貸倒引当金	2,226	41	258	2,185	1,968

### 3. リスク管理債権に対する引当率

(単位:%)

	26年3月末			25年9月末	25年3月末
		25年9月末比	25年3月末比		
部分直接償却・実施せず	20.96	1.30	1.30	19.66	19.66

4. 金融再生法開示債権

部分直接償却は実施していない

(単位:百万円)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末	
	25年9月末比	25年3月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,844	△ 770	△ 1,441	8,614	9,285
危険債権	8,455	866	1,735	7,589	6,720
要管理債権	1,725	△ 174	10	1,899	1,715
合計(A)	18,024	△ 80	303	18,104	17,721
正常債権(B)	332,232	7,706	4,746	324,526	327,486
総与信額(C) = (A) + (B)	350,257	7,627	5,049	342,630	345,208

総与信残高比(A) / (C) (%)	5.14	△ 0.14	0.01	5.28	5.13
---------------------	------	--------	------	------	------

5. 金融再生法開示債権の保全状況

(単位:百万円)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末	
	25年9月末比	25年3月末比			
保全額(C)	16,756	△ 152	34	16,908	16,722
貸倒引当金	2,285	37	245	2,248	2,040
担保保証等	14,471	△ 188	△ 210	14,659	14,681

保全率(C) / (A) (%)	92.96	△ 0.43	△ 1.39	93.39	94.35
------------------	-------	--------	--------	-------	-------

《参考》金融再生法開示債権の保全内訳

(単位:%、百万円)

	債権額	保全等カバー		保全率
		引当金	担保・保証等	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,844	7,844	934	100.00
危険債権	8,455	7,903	1,286	93.47
要管理債権	1,725	1,009	64	58.48
合計	18,024	16,756	2,285	92.96

《参考》自己査定結果(分類額)

(単位:百万円)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末	
	25年9月末比	25年3月末比			
総与信残高	350,257	7,627	5,049	342,630	345,208
非分類額	217,716	5,703	3,160	212,013	214,556
分類額合計	132,541	1,924	1,889	130,617	130,652
II分類	132,052	1,822	1,697	130,230	130,355
III分類	488	102	191	386	297
IV分類	-	-	-	-	-

※分類額は個別貸倒引当金控除後の金額

《参考》自己査定結果(債務者区分別残高)

(単位:百万円)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末	
	25年9月末比	25年3月末比			
破綻先	671	△ 175	△ 191	846	862
実質破綻先	7,172	△ 596	△ 1,251	7,768	8,423
破綻懸念先	8,455	866	1,735	7,589	6,720
要注意先	197,766	889	△ 2,648	196,877	200,414
正常先	136,191	6,643	7,403	129,548	128,788
総与信残高	350,257	7,627	5,049	342,630	345,208

6. 業種別貸出状況等

① 業種別貸出金

(単位:百万円)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末	
	25年9月末比	25年3月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	349,764	7,669	5,004	342,095	344,760
製造業	15,473	△ 698	△ 2,509	16,171	17,982
農業、林業	99	△ 6	△ 7	105	106
漁業	164	△ 41	47	205	117
鉱業、採石業、砂利採取業	1,478	△ 211	△ 162	1,689	1,640
建設業	39,432	137	1,041	39,295	38,391
電気・ガス・熱供給・水道業	5,977	347	834	5,630	5,143
情報通信業	2,391	△ 24	△ 223	2,415	2,614
運輸業、郵便業	10,211	△ 178	△ 699	10,389	10,910
卸売業、小売業	35,913	421	1,005	35,492	34,908
金融業、保険業	10,562	222	△ 523	10,340	11,085
不動産業、物品賃貸業	76,068	5,748	8,807	70,320	67,261
各種サービス業	44,523	△ 608	△ 6,618	45,131	51,141
地方公共団体	20,718	87	1,504	20,631	19,214
その他	86,749	2,474	2,509	84,275	84,240

② 業種別リスク管理債権

(単位:百万円)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末	
	25年9月末比	25年3月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	17,994	△ 80	299	18,074	17,695
製造業	1,498	211	△ 74	1,287	1,572
農業、林業	7	0	7	7	0
漁業	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	△ 105	-	105	-
建設業	2,937	△ 482	△ 538	3,419	3,475
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	158	△ 38	14	196	144
運輸業、郵便業	654	24	△ 49	630	703
卸売業、小売業	3,089	△ 259	△ 152	3,348	3,241
金融業、保険業	0	△ 25	△ 41	25	41
不動産業、物品賃貸業	1,860	△ 114	△ 190	1,974	2,050
各種サービス業	4,804	668	1,153	4,136	3,651
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	2,983	41	170	2,942	2,813

③ 消費者ローン残高

(単位:百万円)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末	
	25年9月末比	25年3月末比			
消費者ローン残高	57,807	2,170	3,239	55,637	54,568
うち住宅ローン残高	40,957	1,846	2,136	39,111	38,821
うちその他ローン残高	16,850	324	1,103	16,526	15,747

④ 中小企業等貸出比率、残高

(単位:%、百万円)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末	
	25年9月末比	25年3月末比			
中小企業等貸出比率	90.14	0.11	0.40	90.03	89.74
財務省向け貸出金を除いた場合の比率※	91.71	△ 0.74	0.64	92.45	91.07
中小企業等貸出残高	315,277	7,284	5,857	307,993	309,420

※総貸出金残高から財務省向け貸出金を除いた場合の中小企業等貸出比率

7. 国別貸出状況等

該当ありません。

8. 預金、貸出金の残高

(単位:百万円、%)

	26年3月期		25年3月期	増減率
		25年3月期比		
総預金 (末残)	449,722	11,035	438,687	2.51
預金 (末残)	434,753	4,430	430,323	1.02
譲渡性預金 (末残)	14,969	6,605	8,364	78.96
総預金 (平残)	460,451	7,446	453,005	1.64
預金 (平残)	450,195	2,819	447,376	0.63
譲渡性預金 (平残)	10,256	4,627	5,629	82.19
貸出金(末残)	349,764	5,004	344,760	1.45
(平残)	341,365	3,505	337,860	1.03

《参考》個人、法人別預金内訳

(期中平均残高ベース)

(単位:百万円、%)

	26年3月期		25年3月期	増減率
		25年3月期比		
個人預金	333,564	△ 2,883	336,447	△ 0.85
流動性預金	90,638	5,765	84,873	6.79
固定性預金	242,926	△ 8,647	251,573	△ 3.43
法人預金	94,233	4,717	89,516	5.26
流動性預金	57,183	△ 1,018	58,201	△ 1.74
固定性預金	37,050	5,736	31,314	18.31
合計	427,798	1,835	425,963	0.43
流動性預金	147,821	4,746	143,075	3.31
固定性預金	279,976	△ 2,912	282,888	△ 1.02

《参考》信用保証協会保証付融資残高

(単位:百万円)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末
		25年9月末比		
信用保証協会保証付融資残高	74,104	△ 2,028	△ 6,432	76,132

※融資残高に占める信用保証協会保証付融資残高の割合 21.1%

9. 役職員数及び拠点数

① 役職員数

(単位:人)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末
		25年9月末比		
役員数	13	-	13	13
従業員数	527	△ 13	△ 8	540

※従業員数には出向を含み、嘱託・臨時雇を除く

② 拠点数

(単位:店)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末
		25年9月末比		
国内本支店	41	-	41	41
うち出張所	2	-	2	2



### Ⅲ. 追加質問項目

#### 1. 自己資本について

(単位:百万円、%)

	リスクアセット	自己資本		自己資本中の 繰延税金資産	自己資本比率	
		Tier1	Tier2			
2013年3月期	245,177	21,312	17,099	4,362	1,184	8.69
2014年3月期	252,625	22,026			1,241	8.71

※2014年3月期より新基準(バーゼルⅢ)にて算出しております。

#### 2. 業務純益について

(単位:百万円)

	一般貸引繰入前		一般貸引繰入後	
		除く債券損益		
13年3月期	1,920	1,920	2,133	
14年3月期	1,979	1,889	1,944	
15年3月期予想	1,470	1,470	1,370	
	14年9月中間期	800	800	750

#### 3. 不良債権について

##### (1) 処理損失

(単位:百万円)

	①一般貸引当金 繰入額	②不良債権処理額	③貸引当金戻入益	総与信費用 ①+②-③
13年3月期	△ 212	657	-	444
14年3月期	34	727	-	762
	13年9月中間期	△ 142	386	243
15年3月期予想	100	1,000	-	1,100
	14年9月中間期	50	500	550

##### (2) 残高

(単位:百万円)

	自己査定				
	①破綻・ 実質破綻先	②破綻懸念先	破綻懸念先以下 ①+②計	③要注意先債権	①+②+③計
2013年3月末	9,285	6,720	16,006	200,414	216,420
2013年9月末	8,614	7,589	16,204	196,877	213,082
2014年3月末	7,844	8,455	16,299	197,766	214,066

	金融再生法開示基準	
	④要管理債権	①+②+④計
2013年3月末	1,715	17,721
2013年9月末	1,899	18,104
2014年3月末	1,725	18,024

##### (3) 債務者区分毎の引当額と引当率

		2014年3月末		2013年9月末	
実質破綻・破綻先債権	無担保部分の	100.00%	934百万円	100.00%	1,141百万円
破綻懸念先債権	無担保部分の	70.00%	1,286百万円	70.00%	1,038百万円
要管理先債権	無担保部分の	9.11%	75百万円	9.01%	85百万円
	債権額の	3.71%	75百万円	3.61%	85百万円
その他要注意先債権	債権額の	0.70%	1,379百万円	0.60%	1,182百万円
正常先債権	債権額の	0.07%	90百万円	0.09%	101百万円

※破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法により引き当てております。

(4)最終処理と新規発生

a. 残高について(年間比較)

(単位:百万円)

	破産更生債権	危険債権	合計
13年3月末	9,285	6,720	16,006
14年3月末	7,844	8,455	16,299
13/03→14/03 新規増加 ※	2,397	3,006	5,403
13/03→14/03 オフバランス化	3,838	1,271	5,110
13/03→14/03 増減	△ 1,441	1,735	293

b. 下期比較

(単位:百万円)

	破産更生債権	危険債権	合計
13年9月末	8,614	7,589	16,204
13/09→14/03 新規増加 ※	1,441	1,583	3,024
13/09→14/03 オフバランス化	2,211	717	2,929
13/09→14/03 増減	△ 770	866	95

※新規増加には、債権区分の移動によるものを含んでおります。

c. オフバランスの内訳

(単位:百万円)

	清算型処理 (破産・会社更生)	再建型処理 (民事再生)	再建型処理に 伴う業況改善	債権流動化	
				RCC向け売却	
14年3月期実績	-	-	-	497	-
うち13年中間期実績	-	-	-	112	-

	直接償却 (実質基準)	その他			合計
		回収・返済	業況改善		
14年3月期実績	-	4,613	4,358	255	5,110
うち13年中間期実績	-	2,767	2,657	110	2,879

4. 保有株式について

(1) 保有株式

(単位:百万円)

	取得原価ベース	時価ベース	Tier1	自己資本
2013年3月末	5,478	5,582	17,099	21,312
2013年9月末	6,105	6,522	17,506	21,574
2014年3月末	6,364	6,850		22,026

※非上場株式は除く

5. 貸出について

(1) 業種別貸出残高

(単位:百万円)

		リスク管理債権ベース				
		総貸出残高	3ヵ月以上延滞債権	貸出条件緩和債権	延滞債権	破綻先債権
卸・小売	2013年3月末	34,908	-	277	2,929	34
	2014年3月末	35,913	-	311	2,710	67
建設	2013年3月末	38,391	-	243	3,207	24
	2014年3月末	39,432	-	86	2,794	56
不動産	2013年3月末	66,388	-	305	1,351	394
	2014年3月末	75,136	-	255	1,261	343
金融・保険業	2013年3月末	11,085	-	-	41	-
	2014年3月末	10,562	-	-	0	-

		金融再生法開示債権ベース			
		総与信残高	要管理債権	危険債権	破産更生債権
卸・小売	2013年3月末		277	1,143	1,820
	2014年3月末		311	1,375	1,405
建設	2013年3月末		243	1,439	1,791
	2014年3月末		86	1,282	1,571
不動産	2013年3月末		305	741	1,004
	2014年3月末		255	663	940
金融・保険業	2013年3月末		-	17	24
	2014年3月末		-	0	-